

## 第3回自家用有償旅客運送の事務・権限の地方公共団体への移譲等のあり方に関する検討会 議事概要

日 時：平成25年12月20日（金） 10時00分～12時00分  
場 所：合同庁舎第2号館16階国際会議室

### ○中間とりまとめ（案）について

#### 【中間とりまとめ（案）の文言修正に関するご意見】

- ・ 2.（1）で「自治体の責任と覚悟」について言及があるが、この部分で覚悟のような主観的用語を使って記載することには違和感があり、削除すべきではないか。
- ・ 国の支援のあり方については2.（2）と3. の双方で重複して述べられており、統合すべきではないか。
- ・ この検討会の場で協議会不要論などが主張されるが、協議会での合意を要件とするといった自家用有償運送制度の根幹的部分は平成18年の制度創設時までに議論が行われた結果を基に制度設計がなされ、ここではそれを前提とした上で事務・権限の移譲を議論している。このことは文章上明確にしておくべきではないか。
- ・ 事務・権限の移譲に際して、国に対して移譲を受けようとする自治体がどのような支援を望むのかについて、両者できちんと意見交換が行われた上で支援内容が決められるようにすべきではないか。
- ・ 有識者会議の地域交通部会での移譲そのものに関する議論の際から考えてきたことだが、移譲を希望しない市町村がこれだけ多いとなると、市町村が移譲を受けられない場合の都道府県の役割が大きくなる。市町村が受けられない場合には、国が都道府県に対してメッセージを発することで、都道府県による移譲受け入れの円滑化を図るべきではないか。
- ・ 合意形成について利害調整を行うコーディネーターがいなければできないような表現は削除し、利用者の目線に立った表現ぶりとすべきではないか。
- ・ 全体的に、移譲に消極的なニュアンスが強いのではないか。今後の検討課題の一つとして、不合理なローカルルールは是正の件にも言及すべきである。
- ・ ローカルルールの問題については、「運営協議会における合意形成のあり方」検討会の報告を踏まえて議論すべき。
- ・ 乗合バス、コミュニティバスなどの地域公共交通についてのシンポジウム・セミナーが頻繁に開催されるのに比べ、自家用有償旅客運送についてはセミナーなどもほとんど開催されず、自治体などにおける制度に対する理解が不十分である。もっと啓発の機会を設けるべきであり、この点についても言及すべきではないか。
- ・ 輸送の安全に係るルールについてをインセンティブとするのは難しいと考えるが、やはり移譲を促進するために例えば、制度運用の柔軟性等のメリットは必要なのではないか。
- ・ 「旅客の範囲の拡大」について、「拡大」ありきであるかの如き表現は不適切ではないか。
- ・ 国による移譲先の市町村等の「指定」及び「指定解除」にあたっては、国の指導・助言に基づく裁量に係らしめるのではなく、客観的事実に係る要件を充足することをもって判断

されるようにすべきでないか。（「意欲」や「覚悟」といった主観的要素を加味しうる表現ぶりは不適切である。）

- ・「指定解除」に当たっては、移譲を受けた市町村等による申し出等による制度も備える必要があるのではないか。
- ・中間とりまとめ（案）の構成として、「事務・権限の移譲に関する制度設計」に関する部分と「既存の制度運用状況の改善」に関する部分は明確に区分すべきではないか。

#### 【制度設計・運用改善に関するご意見】

- ・「手挙げ」方式の第1号となるので制度設計をきちんと行うことが必要である。
- ・事務・権限の移譲について「（希望の是非については）わからない」と回答している市区町村が多いこと背景として、複数市町村が合同で自家用有償旅客運送の実施しているため移譲後にどこの市町村が運営協議会を主宰すべきかが不明であることもあると思われるため、国において、合同運営の場合は主たる事務所の所在地の市町村で担うといった具体的基準を示すべきではないか。
- ・運輸支局の担当者が協議会に行って「このローカルルールは不合理だから廃止しろ」とは言えない。あくまで、意見として見直し等を提案するのみ。そもそもは、協議会の主宰者たる自治体が協議会のあり方について、どうあるべきかを考えるべきもの。そのため、自治体のこの制度に対する認識を深める機会が必要。
- ・法人格などに関する実施主体の弾力化については、市町村が移譲を受ける際のメリットと位置づけることで移譲のインセンティブとすることも一案ではないか。
- ・市町村等における人材育成やノウハウの蓄積に関し、現在の運輸支局の体制や現状を具体的に示すことで理解が進み、移譲を受けやすくできるのではないか。
- ・安全性を向上させる観点から、自家用有償旅客自動車の運転者にも第二種免許と介護ヘルパー資格の取得を促すこととすべきではないか。
- ・実際に手を挙げる市町村はどれくらいいるのだろうか。責任と覚悟と指導ありきの人材育成がなされないとなかなか難しいのではないか。

以上